平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名　東京応化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4186　URL　http://www.tok.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 阿久津　郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 村上　裕一　TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,832	11.5	2,593	26.1	2,907	32.1	1,886	59.9
25年3月期第1四半期	16,889	△13.1	2,056	△3.7	2,200	△5.1	1,179	△9.8

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　3,672百万円　(98.5%)　25年3月期第1四半期　1,850百万円　(12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	42.13	42.12
25年3月期第1四半期	26.38	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	146,359	130,156	87.2	2,848.62
25年3月期	145,664	127,838	85.9	2,796.37

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　127,562百万円　25年3月期　125,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	20.00	―	24.00	44.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		24.00	―	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	3.4	5,000	17.1	5,100	15.4	3,100	9.1	69.25
通期	79,600	9.2	11,100	41.0	11,600	34.6	7,300	34.1	163.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	46,600,000 株	25年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,819,623 株	25年3月期	1,837,729 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	44,766,615 株	25年3月期1Q	44,696,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（２）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年６月30日）における世界経済は、ユーロ圏における債務問題の継続や中国経済の成長速度がなだらかになったものの、米国では雇用環境の改善が進み、緩やかな景気回復が続くなど、総じて持ち直しの動きが見られました。また、日本経済は、政府・日銀による財政・金融政策効果により、円安・株高基調で推移し、製造業を中心に企業収益に改善が見られるなど、景気回復に向けた期待感が広がりました。

このような情勢の下、当企業集団は、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当年度を初年度とする３カ年の中期計画「tok中期計画2015」を始動しました。

材料事業は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要に支えられ、売上は前年同期を上回りました。また、装置事業におきましては、売上は前年同期を上回ったものの、三次元実装市場の立上がりの遅れから、設備投資先送りの影響を受け、受注は低調に推移いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は188億32百万円（前年同期比11.5％増）、営業利益は25億93百万円（同26.1％増）、経常利益は29億７百万円（同32.1％増）、四半期純利益は18億86百万円（同59.9％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストは、アジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、当四半期の売上は前年同期を上回りました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品は好調に推移したものの、汎用製品が低調に推移した結果、売上は横ばいとなり、当部門の売上高は113億44百万円（同5.1％増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、国内向けは低調に推移したものの、アジア地域での旺盛な需要に支えられ、当部門の売上高は65億60百万円（同17.2％増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は179億84百万円（同8.7％増）、営業利益は35億11百万円（同19.3％増）となりました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	16,549	17,984	1,434	8.7％
営業利益	2,944	3,511	567	19.3％

② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」および液晶パネル製造装置の出荷済み製品の検収が進んだ結果、売上は前年同期を上回りましたが、三次元実装市場の立上がり遅延の影響により、受注は低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は８億68百万円（同2.4倍）、営業損失は前年同期比10百万円悪化し１億88百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	355	868	513	2.4倍
営業損失(△)	△178	△188	△10	－

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、1,463億59百万円で、前連結会計年度末に比べ６億94百万円増加いたしました。

流動資産につきましては33億90百万円減少いたしましたが、これは売上高の増加により受取手形及び売掛金が９億39百万円増加したものの、配当金の支払や設備投資の増加により現金及び預金が33億29百万円、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が９億14百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては40億85百万円増加いたしましたが、これはTOK尖端材料株式会社における設備投資等により有形固定資産が37億55百万円増加し、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が２億56百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、162億２百万円で、前連結会計年度末に比べ16億23百万円減少いたしましたが、これは未払法人税等が９億64百万円、賞与支給による取り崩しで賞与引当金が７億59百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,301億56百万円で、前連結会計年度末に比べ23億17百万円増加いたしましたが、これは配当金の支払10億80百万円があったものの、四半期純利益18億86百万円の確保や、為替換算調整勘定の変動等でその他の包括利益累計額の増加15億51百万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成25年５月８日に公表いたしました業績予想値から見直しは行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より当企業集団として初めて先端フォトレジストの海外生産を海外子会社において行うことを契機に生産用設備に対する投資が海外へ移行していることや当連結会計年度を初年度とする中期計画において当社の一層の開発強化を掲げていることなどに伴い、国内における有形固定資産の使用状況が主に生産用用途から研究開発用用途に変化し、耐用年数の間で安定的に使用されることとなるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間の減価償却費が２億14百万円減少し、営業利益は２億８百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が２億14百万円増加しております。

（２）追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表および連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日（平成25年６月30日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,819,623株
うち当社所有自己株式数	1,596,723株
うち本信託所有当社株式数	222,900株

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,071	53,741
受取手形及び売掛金	16,287	17,227
商品及び製品	5,154	5,076
仕掛品	1,858	1,880
原材料及び貯蔵品	3,486	3,443
その他	3,223	2,309
貸倒引当金	△223	△210
流動資産合計	86,859	83,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,997	14,046
その他（純額）	17,060	20,767
有形固定資産合計	31,057	34,813
無形固定資産	338	411
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
その他	10,576	10,087
貸倒引当金	△1,166	△421
投資その他の資産合計	27,409	27,665
固定資産合計	58,805	62,890
資産合計	145,664	146,359

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892	6,168
未払法人税等	1,650	686
賞与引当金	1,532	772
その他	5,938	5,895
流動負債合計	15,013	13,522
固定負債		
退職給付引当金	1,599	1,553
その他	1,212	1,126
固定負債合計	2,811	2,679
負債合計	17,825	16,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	97,773	98,577
自己株式	△3,398	△3,363
株主資本合計	124,223	125,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,463
為替換算調整勘定	△1,168	36
その他の包括利益累計額合計	949	2,500
新株予約権	17	40
少数株主持分	2,649	2,553
純資産合計	127,838	130,156
負債純資産合計	145,664	146,359

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	16,889	18,832
売上原価	10,562	11,771
売上総利益	6,326	7,061
販売費及び一般管理費	4,269	4,467
営業利益	2,056	2,593
営業外収益		
受取利息	24	63
受取配当金	68	71
為替差益	－	218
その他	121	120
営業外収益合計	213	474
営業外費用		
為替差損	62	－
租税公課	－	154
その他	7	6
営業外費用合計	69	160
経常利益	2,200	2,907
特別利益		
固定資産売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
減損損失	－	14
固定資産除却損	3	9
投資有価証券評価損	286	－
その他	10	－
特別損失合計	300	23
税金等調整前四半期純利益	1,901	2,883
法人税、住民税及び事業税	395	555
法人税等調整額	286	358
法人税等合計	681	914
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220	1,968
少数株主利益	40	81
四半期純利益	1,179	1,886

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	346
為替換算調整勘定	804	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	14	17
その他の包括利益合計	629	1,704
四半期包括利益	1,850	3,672
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	3,437
少数株主に係る四半期包括利益	169	234

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,549	339	16,889	－	16,889
セグメント間の内部売上高または振替高	0	15	15	△15	－
計	16,549	355	16,904	△15	16,889
セグメント利益または損失(△)	2,944	△178	2,766	△709	2,056

（注）１．セグメント利益または損失(△)の調整額△709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,983	848	18,832	－	18,832
セグメント間の内部売上高または振替高	0	20	20	△20	－
計	17,984	868	18,852	△20	18,832
セグメント利益または損失(△)	3,511	△188	3,322	△729	2,593

（注）１．セグメント利益または損失(△)の調整額△729百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第１四半期連結累計期間において、材料事業のセグメント利益が184百万円増加、装置事業のセグメント損失が17百万円減少、調整額が６百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。